

東京商大の外交官

朝海 和夫

元 EU 日本政府代表部大使(昭40年商、中退)

1、はじめに

2025年に創立150年を迎える一橋大学については「“キャプテン・オブ・インダストリー”つまり国際的に通用する産業界のリーダーたり得る人材の育成。これが一橋大学が創設して以来、使命として来たもの」とされる(注1)。同大学が産業だけでなく外交に多くの人材を提供して来たことは必ずしも知られていないが大学と外交・外務省との関係は古い。2025年は一橋出身の外交官が誕生してから130年でもあるので歴史を少し振り返って見たい。

記録によれば、一橋出身外交官第1号は坂田重次郎という方で1896年の第3回高等文官試験(外交科)に合格し、高商本科を卒業して外務省に入省、外務省通商局長などを務めている。言うまでもなく、高等文官試験(「高文」)制度は明治政府による近代化策のひとつの柱であり、早くもその第3回目の試験に高商出身者が挑戦し合格したことは注目に値する。

その後も毎年のように一橋出身の外交官が生まれ、活躍し、苦闘しているが以下にいくつかの例を記したい。

- (1) 1931年に柳条湖事件(満州鉄道爆破事件)に始まった満州事変について日本の立場を説明し「米国ニ於テ輕拳セサラムコト」(注2)を申し入れるなど対米外交の最前線にあったのは当時駐米大使だった出淵勝次で、出淵は1902年専門部貿易科出身だ。満州事変はジュネーヴの国際連盟でも取り上げられ「日本を敵視する世界世論」(注3)の前に日本は苦しい立場におかれたが、連盟理事会への日本代表は佐藤尚武大使で1904年専門部領事科を中退して外交官になった人だ。
- (2) 満州事変についてはリットン報告の国際連盟での採択、これを不満とする松岡外相の会議場からの退場等があったが次の大きな節目は1934年の所謂「天羽声明」の発表だった。中国大陸の支配を目指す日本の「東亜モンロー主義」の表明と理解されて国際世論・中国のナショナリズムを強く刺激した(注4)が、この「声明」(非公式談話)の当事者である天羽英二外務省情報部長は、1912年専攻部領事科卒の一橋人だ。
- (3) その後、日米関係は悪化を続け遂には日米通商航海条約の廃棄通告(1939年7月)、屑鉄の対日輸出禁止(1940年9月)に至った。ワシントンでの野村吉三郎大使とハル國務長官との話し合いも行き詰まり、海軍出身の野村大使を支援すべく



二人目の大使として1941年11月に派遣された外交官、来栖三郎は1909年専攻部領事科卒だ。なお、日米開戦時の東郷茂徳外相の秘書官兼政務6課長（北米担当）であり、1945年のミズーリ号での降伏文書署名全権団に随行した加瀬俊一も一橋出身者で1924年東京商大本科を中退した人だ。

2、出淵駐米大使と満州事変

出淵は筆者の母方の祖父で日記などが手許に近いので満州事変当時のことについて敷衍してみたい。

出淵は岩手県尋常中学校を卒業して1896年に、創立間もない東京高等商業学校に入学、1902年に外交官及領事試験合格、外務省亜細亜局長、次いで外務次官のち1928年から34年まで駐米大使を務めた。米国勤務は3回目だった。何故「高商」進学を選んだのかは不明だが英語が堪能で在学中から「おれは外交官になるんだ」と言っていたらしい。当時の学生の間では外交官になるのがひとつの流行にもなっていたようだ（注5）。

出淵がワシントンに着任した当初、米国の排日移民法が厭な懸案ではあったものの日米関係は悪くはなかった。だが、1931年9月18日夜の柳条湖事件は事態を一変させた。出淵は事件発生に衝撃を受け、9月19日の日記に「朝起キテ、、日本軍奉天ヲ占領シタリトノ警報掲載セラレ夢カトバカリ驚カサレタリ、、ソノ容易ナラザル事態略ボ想像セラレ、為国家深甚ニ堪エザルト、、懸念セラレタリ。」と深い憂慮を示している。

日本政府（若槻内閣）は9月24日に満州における「事態不拡大」を表明したが軍部の独走は止まらず10月8日、錦州という都市の爆撃が行われた。スチムソン国務長官からこの爆撃事件の不法を責められた出淵は寝耳に水で、驚いて日本政府に問い合わせたという。政府の回答は「全くの誤爆であり再爆撃はない」ということでその旨スチムソンに伝えたが、その日に再び爆撃がありスチムソンは大いに憤慨して出淵に「君の言うことは当てにならぬ」と言い、出淵は赤面に堪えなかった（注6）。この日のスチムソン長官との会見につき出淵は日記に「長官、、何時ニナク興奮シ顔色モ青白ク見ユ、、日本ハ過日ノ方針（筆者注、不拡大）を repudiate スルヤ、ト述ベタルニ付キ其ノ然ラザルヲ一応釈明シ、、」と書いている。

その後も戦火は拡大を続け、1932年1月3日、日本軍が錦州を占領するに至り1月7日、スチムソンは日華双方に対し満州の新事態を承認しないとの不承認政策を表明した（注7）。その時の様子について出淵は日記に次のように記している：「長官ノ求メニヨリ面会ス。日支ニ対シ警告ヲナスコトニ決定セリトテ書付ヲ渡ス、、事件発生以来アラユル努力ヲシテ米国ヲ抑エ来リタルカ、遂ニ今日トナリ遺憾此上ナシ。然シ約ニ反シ錦州ヲ占領セル以上、致方ナシ。顧レバ、自分ハ日本国代表者トシテ余リニモ縷々ニ枚舌ヲ遣ヒタルコトヲ、否、遣ハシメラレタルコトヲ遺憾トス、、」

「二枚舌」云々は、当時軍部を統制することが出来ていなかったことを如実に物語ってい



る。ワシントンで日本の信用は地に落ちていたに違いない。

なお、海外と日本国内との間に認識のギャップがあるのは昔も今も似たようなものだが、満州事変についての内外ギャップは特に大きかったようだ。国際連盟で奮闘していた佐藤尚武は回顧録で「日本に帰ってみると連盟に対する非難ゴウゴウのありさまで、いままで一度も極東問題に関与したことの無い国際連盟が突如、日支間の紛争に介入し、しかも日本の態度を全面的に否定していたのに対しては、一から十まで連盟許すべからずと言う空気が津々浦々まではびこってしまっていた。」と述べている（注8）。佐藤の後輩で1929年東京商科大学を卒業して外交官の卵になっていた朝海浩一郎（筆者の父）も連盟には批判的だった。当時の日記に「連盟は仮に日本をして鉄道地域に兵を撤せしむるに成功したりとして次で支那政府の無力により日本人の生命財産が侵犯せられたりとせば如何の責任を採らんとするものであるか」、「連盟は西洋のメンタリテイの創造せるものでそれが東洋の心理なり実際なりを取り扱ふに適せりや疑問がある。、、、支那は連盟を道具として、、、対日直接交渉によるよりは更に大なる利益を収めんとする誠意なき態度、、、」（注9）などと述べている。朝海は大学を卒業したばかりで（外交官を志望した理由は注10）実務につく前の研修生として英国留学中だったので、上記の見方は外交官の見方と言うよりは当時の日本国内一般の雰囲気を反映したものなのだろう。

3、1950年代の日米関係

出淵は1934年に駐米大使を辞しており、また、戦争中乃至終戦直後の資料は出淵勝次についても朝海浩一郎についても余り残っていないので舞台を一気に1950年代に移す。

1950年代当時、米国はまさに圧倒的な超大国だった。米ソは冷戦下にあり、中国では共産党政権が発足していた。日本は漸く戦後復興の緒に着き始めていたが1950年のGDPは米国の1割程度にすぎず、英国の半分以下だ。その頃朝海浩一郎は中堅外交官でロンドンで「日本政府在外事務所長」をしていたが（1951年から54年、注11）、戦争の傷が生々しく残っていて何かと苦勞したらしい。

ロンドンの次の外国勤務はフィリピン、次いでワシントンだった（1957年から63年まで駐米大使）。米国勤務は初めてだったがイギリスで経験したような対日悪感情はなく、すぐ落ち着けたらしい。

ワシントンでは、在日米軍軍人による殺人事件（ジラード事件）（注12）、日米安保条約改定問題などの政治的問題があったが、貿易問題に可成り忙殺されたようだ。朝海は次のとおり述べている：「今のアメリカの仕事は、大体、経済の仕事が多いんですよ。沖縄の問題とか、国防の問題とかはあってもしょっちゅうある問題じゃない。、、、ところが経済の方は非常に早く動いているんです。下手すりゃあ、明日、関税があがっちゃう。上がっちゃえば、燕市の金属洋食器が輸出できなくなって、二万人が干上がるって云う風に、激しい変化がある訳でしょう。だから大使館の仕事というのも経済関係が主になってるんです。」（注13）



当時の日米貿易は勿論昨今とは全く異なっていて米国からの輸入は機械類や農産物を中心に約 10 億ドル、輸出は衣類や玩具と言った低賃金を利用した軽工業品を中心に約 5 億ドルで大幅赤字だ。必要な物資を輸入するためには輸出しなければならないので日本からもっと買って欲しいと米国に求めても取り合って貰えず、むしろ繊維製品、マグロ缶詰、洋傘骨、金属洋食器等について「輸出自主規制」を余儀なくされていた。日記によれば、例えば 1957 年 12 月 31 日にロバートソン国務次官補を訪ねて金属洋食器、体温計などについて申し入れている。翌年 1 月 2 日、新年早々にウイークス商務長官に面談し繊維製品の輸出自主規制の緩和を求めたが拒否され、日本は輸出をもっと多様化させ且つ一時に急増させないようにする必要がある等言われている。ちなみに、その頃自動車の対米輸出が始まり 1 月にはトヨペットが大使館に寄贈され試乗したが馬力不足のためか米国車に比べると「重い感じ」だったようだ（注 14）。

貿易にも関連する、もう一つの問題は日本の中国（「中共」）との関係だった。周知のとおり当時の米国は中華民国（台湾）を承認しており、中国については貿易を規制し、国連加盟にも反対していた。「国連加盟や貿易問題などで、日本側に少しでも対中宥和の姿勢が見えると、神経質と思われる程心配して日本の対米協力を力説してやまなかった。、、、ダレス国務長官の下で担当していたロバートソン、、、好紳士だが、こと中国問題に及ぶと顔色を変えて、その脅威と不信を強調する。（注 15）」例えば 1958 年 3 月 20 日、先方の求めによりロバートソンと会談したところ、日中貿易との関連で「中共」の国旗の日本での掲揚に台湾が異議を唱えていて、そのことについて米側も関心を表明して来た、と記されている。

しかし当時の米国は一般的には日本を昨今程重視していなかったようで、それをうかがわせる日記の記述は少なくない。例えば 1958 年 4 月 15 日の日記では「午後、沖縄問題でロバートソンと会うために時間まで決めていたところ最後の瞬間に取り消しとなり、、、しかも明日も一日塞がっていて都合つかぬとのこと、、、次官補が 24 時間のノーテイスでも外国使臣に会へぬほど「公用」で忙しいというのは理解困難、、、これで二度目のことなので少し腹が立った。」と怒っている。1960 年 8 月 22 日は「デイロン国務長官代理と会談、日本の状況を可成り整理して話したが途中で欠伸ばばかりしていた。この程度の関心では、と情けなくなった。」と記している。1962 年 9 月 24 日は大平外務大臣とラスク国務長官との会談に触れて「ラスクはベルリン問題と、、、キューバ問題につき積極的に話したが韓国問題、沖縄問題、〇〇問題（筆者注：判読不能）については話しを聞くだけで、韓国問題についてさへ交渉の現状を先方から聞かうともしなかった。この辺に日米関係の一方的な所があることをマザマザと見せつけられた。これが現実であろう。」と嘆いている。

このような状態を改めようと努力していたことは想像に難くないが、努力に冷水を浴びせたのが 1960 年 6 月のアイゼンハワー大統領の訪日招待取り消しだった。当時、安保条約反対のデモで日本は騒然としていたので、この時期の訪日の適否について大使館内の会議でも「忌憚のない意見」の交換が行われた（「一長一短何とも決めようがない」：6 月 6 日



の日記) ほどだが、朝海は兎に角アイゼンハワーに先だって日本に帰ることとした。途中のアンカレッジ空港で招待撤回を電報で知り、朝海は「暴力が勝利を得た」と受け取った。その晩は「営々として積み上げた日米の友好にヒビが入らんとすることを思ひ、、、夜眠れざるものがあつた」(注16)。

帰国した朝海は岸総理、藤山外務大臣らに報告し(注17)、メディアの取材も受けて対日感情の悪化のおそれと改善の必要を説いた。例えば6月19日のNHKの座談会では次のように述べている。

「一部の人が考えていることは、、、国際感覚から全くズレており、、、ズレた感覚を押し進めて行くと、、、この前の戦争直前のような状態になって来る心配がある、、、例えば、最近のデモは反岸、反安保であつて反米ではないと言つたところで米国人が納得しますか、、、アメリカは日本に対し大きな期待を持つておつた、、、それが今度の騒ぎで相当失望させられた、、、日本が非常な侮辱を自分の国の大統領に与えたということですね。これは中々拭い切れない。(日本と米国との関係は英國やフランスの米国との関係とは全然違つて、一旦傷がつくと修復は容易でない。しかし、)日本人は決して凡庸じゃない、、、良識を取り戻して、、、暴力が許容されることもあり得ると言うような風潮、、、を吹き飛ばして貰いたい。」(注18)

朝海は日本の「国際感覚のズレ」を憂うが一方で、米国についてはその一方的な行動に批判的だつた。大統領の中国訪問を事前連絡しないまま突然発表した「ニクソン・ショック」(1971年)については特に批判的だ。「日本がこと中国に関しては戦後長年にわたつて、国内的困難を排しつつ常に米国と協力して来た以上、米国がその政策の大転換を行うについては、日本にコンサルテーションがあるべきだとは言わないまでも、相当な期間を置いての予告があつて然るべきでなかつたかと思ひます。、、、同盟国の信頼と言うことを全く無視したこの政策転換は、到底他のニクソンショックと同一に論ぜられるべきものではない。真の友好と信頼とは、相手方の立場を十分に尊重する気持があつてこそ、初めて強化、増進されるものではないでしょうか。」と手厳しい。米国のウオー・カレッジでの講演で「大使が一番心配していることは何か」との質問に対し「米国が相談することなく一方的に中国を承認すること」と答え、これが「朝海の悪夢」として英国のエコノミスト紙に報じられたことがあるが(注19)、悪夢が現実のものになつた形だ。

このように一方的な米国、特に大統領の交代により政策の大転換がある国と如何に付き合つて行くのか。朝海の見方は次のとおりだつた。

「大きな象に正面からぶつかつて行つたのがこの前の戦争で、これは問題外、、、大きな象と同じように日本も進んで行くべきだが、、、(この象は4年先までしか見えない近眼で大統領選挙のあとは政策が変わつて居るかもしれないし、国内圧力に影響されて真っ直ぐ歩かないことがあるので) ヒョロヒョロしているのを見て子象も一生懸命追隨して行くのは、、、むしろ滑稽、、、日米は友好関係でなければならない、、、然し、政治、



経済、国防の諸問題につき長い目で見て、、、一歩で良いから少し距離を置いて歩いて行かないと、従属的でない、相互尊重に基づく日米関係の発展は期待できないのではないか。」(注20)

4、「経済大国日本」の外交

筆者は1964年の外務公務員上級試験に運良く合格したので一橋大学商学部を中退して外交官になった(注21)。

40年の外交官生活で印象が強いのは①金大中拉致事件などがあつた日韓関係(1970年代前半)、②「改革開放」が始まる前の中国勤務(70年代後半)、③米国との貿易摩擦(60年代後半の繊維問題、80年代初めの自動車問題など)、④ウルグアイラウンド貿易交渉(80年代後半)や温暖化対策交渉(97年の京都議定書と2001年のマラケシュ合意)といった多国間交渉、⑤スーチー女史自宅軟禁当時のミャンマー勤務だ(90年代終わり)。

紙数の関係もあり脈略ないまま思いつくことだけを記そう。

日韓関係には細心の注意と配慮が必要だ。日本側から見て些細なことが問題になりかねず、例えば田中角栄通産大臣(当時)が「海苔は日本人が初めて食べ始めた」と発言したところ、海苔は韓国の方が先に食していた、として韓国政府が大きな問題にしたことを思い出す。他方、日韓双方の主張が重なっていた大陸棚について主権問題を棚上げして共同開発をしよう、という合意が出来たのは隣国らしい成果で(73年)、そういう時代は暫く来ないかもしれないが忘れ去られてはならない。慰安婦問題や徴用工問題は当時は外交問題になっておらず、最近の韓国にはむしろ驚いている。(ちなみに、当時の大きな問題としては後に大統領になった金大中が東京から拉致された事件があつた。この事件については書籍が幾つか刊行されており、中には韓国が公開した外交記録を根拠にしたものがあるが、韓国側報告の中には事態の重大さを必ずしも直視しなかったり、日本側主張を脚色していたかと思われるものもあり、それを材料とした書籍が結果的にミスリーディングになっているものがある。日本側記録の公開が俟たれる所以だ。)

中国については、筆者が勤務していた日中正常化直後の、人民服を着て黙々と自転車通勤していた中国とは全然違う国になったように思える。だから、自分の見方が妥当なのか全く自信を持ってない。「中国人は遠慮がない」、「自己主張が強い」といったイメージがあるが、米国などにもこのような傾向はあるので別段述べ立てて批判する程のことではないと思う。これまでの国際ルールなり価値観に配慮するだろうか、日本以上に急速な少子化の影響に対処できるか、国が巨大過ぎて内部統率に問題が出て来ないか等の心配はあるが「社会制度の相違があるにも関わらず、友好関係を樹立すべきであり」との日中正常化のときの共同声



明は原点だ。お互いに肝に銘じて隣人関係を築いて行きたいと思う。

日米貿易摩擦で先ず思い出すのは、大学出たての一事務官として繊維交渉に携わったことだ。外務省は日米友好と国際ルール（ガット GATT）の尊重という2点を対米交渉の基本とした。2年半もかかった難交渉で、米側が奇抜なことを言い出して戸惑ったこともあったし、米側の「上から目線」に憤慨したこともあった。沖縄返還との取引で繊維についての首脳間の密約があったのではないかと、とか外交当局が知らない密使が裏で動いていた、とか囁かれていたが、こうしたこと全貌は交渉妥結の約20年後に著された若泉敬の「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」、更には2012年の信夫隆司の「若泉敬と日米密約」で漸く明確になった。なお、71年10月に急転直下妥結した内容は当初の米国案の殆ど「丸呑み」で、2年以上かけて交渉し徹夜したりして来たのは何だったのだろう、もう少し早く決断できていればもっと有利な条件を交渉できたのに、とも思った。

80年代に担当した日米経済関係では、大幅な対日貿易赤字を背景とする「日本バッシング」や「日本異質論」があり、自動車の米国向け輸出や米国製金属バットの輸入などが問題にされた。外務省の基本方針は繊維交渉同様で、日米友好と国際ルール尊重だった。不当なバッシングには勿論反論した。自動車問題について付け加えれば、日米友好といってもスジはとおすべきであり、軽々に輸出自粛に応じると米国・米国企業が「味をしめて」次々と新しい要求を追加して来かねないので慎重、輸入制度の改革・自由化は日本経済のためにもなるのであるべく前向き、というものだったと思う。10年前の繊維交渉の時は「(米国産業への)被害なきところ規制なし」と、国内の雰囲気は妥協反対一色に近かったが、自動車交渉の当時は「七重の膝を八重に折る町人国家日本」論も唱えられていた。なお、蛇足を加えれば米国のトランプ大統領が個別の産業や二国間の貿易バランスについて特に選挙中に問題提起していたのは80年代に戻ったようだ。

90年代はウルグアイラウンド貿易交渉や地球温暖化の京都議定書関係の交渉に携わり、多国間交渉には都合8年近く関わった。日米交渉、日韓交渉といった2国間の交渉とは様子が異なることが多々あった。佐藤尚武大使は満州事変当時の国際連盟に関連して「英語が達者で会議向きの立役者」の重要性を述べているが、そのとおりだと思う。2国間交渉では自国の事情を強く主張して頑張っている場合があるとしても、多国間交渉では自分のことを言って一人で頑張っているだけでは駄目で、なるべく多くの国を味方に引き寄せなければならぬ。そのためには「達者な英語」は勿論必要だが、他国の意見に注意深く耳を傾けて他の国も同意出来る共通項を見つけ出したり、多くの国が受け入れ得る妥協案を編み出す積極性・想像力が必要だ。

90年代末に勤務したミャンマーは、制裁等のため国際社会から孤立・隔絶しており、時



計が止まったようだった。が、人々は仏教寺院へのお参りを日課とし、発展途上国にはありがちな観光客への土産物の押し売りもない、優しい社会だった。欧米は軍事政権を非難して制裁一本槍だったが日本はひと味違う外交につとめ、軍事政権には意見も言うが友好関係にも心がけた。同時に、外交の要諦はヘッジングでもあるのでスーチー女史を時折大使公邸に招いて話し合ったりもした。最近ミャンマーが民主化の道を歩み始めたのは喜ばしい限りで民主化と経済発展の成功を祈るが同時に、嘗ての優しさを見失わないようお願いしたい。

5、日本の将来と一橋大学

国際情勢の将来について語る資格はないが、トランプ大統領の米国がどうするのか心配だ。英国は EU から離脱して、これからどうするつもりなのだろうか (EU は英国抜きでも何とかするだろうが)。中国の台頭が国際秩序にどのように影響するだろうか。ポピュリズムの広まり、リベラリズムの後退といった世界史の変換点が来ているのかもしれないし、ナショナリズムのまたぞろの勃興という回帰現象が起きているようでもある。そうした中で日本では、人口は減少を続けていずれ 1920 年並みになるだろうといわれたり、若い世代の内向き志向や無難志向も懸念されている。嘗ての右肩上がりの日本は、1975 年に初めて開かれた「主要先進国サミット」には当然のこのように参加を求められたが今後はどうだろうか。1950 年代の日米関係のように、話しかけても欠伸をされる存在に戻ってしまわないだろうか。

内閣府の予想によれば 2030 年の日本の GDP の世界に於けるシェアは 2009 年に比べて半分の 3.3% になるといわれ (注 25)、事態を悲観的に見る人もいる。しかし、世界の 3% は現在の英、独、仏並みであるから小さい存在ではない筈だ。この経済規模に加えて国の「活力」や「魅力」(ソフトパワー)、「構想力」などの人的資質、「科学技術力」などのパワーがあれば日本は将来を切り開くことが出来る。

一橋大学は最近も、毎年 20 名程生まれている外官のうち 1 割程度を輩出させている。今、不確かで浪高き時代に入っているからこそ、柔軟性や想像力に富む優れた人材、外交版キャプテン・オブ・インダストリーの育成を大いに期待したい。

* 注

- (1) 一橋大学ホームページ
- (2) 出淵日記、1931 年 9 月 20 日
- (3) 佐藤尚武「回顧八十年」、1963 年、時事通信社。1932 年の連盟理事会では「(中国の代表は) 真っ向から日本に攻撃の矢を向け、敵意に満ちた語調をもって挑戦して来た。、、中々で英語の達者な人で、支那側がこうした会議向きの数人の立役者を持っていたことは特筆しておかねばならない、、激烈且つ執拗な抗議弁論の相手となり国際世論の非難を一身に集めて悪戦苦闘、、力を尽く



して日本のために弁護し、、、祖国を擁護したのではあるが、、、惨めとも何とも言いようのないものであった。このときほど苦しんだことは、およそ三十年の外務省生活の間に二度と経験したことはなかった。」なお、中国などが「中々英語が達者な会議向きの立役者を持っている」ことは今日も当たっており、日本も「立役者」を揃える必要がある。

- (4) 天羽声明については例えば井上寿一「天羽声明と中国政策」、1987年5月一橋論叢参照。中国政府（国民党）には欧米や国際連盟を巻き込んで日本に対抗しようとする「欧米派」と対日妥協を模索する蒋介石以下の「親日派」があり天羽は、「欧米派」を牽制して日中関係改善を図ろうとする当時の基本政策を述べただけ、との見方がある。
- (5) 高橋勝浩「出淵勝次日記」、平成11年国学院大学日本文化研究所紀要
- (6) 高橋勝浩、前掲紀要
- (7) 不承認政策とは、日本と中国の双方に対して、米国の条約上の権利を損なうような合意は認めないこと、既成事実の合法性を承認しないこと、パリ不戦条約に反する状況を承認しないことを表明したものの。
- (8) 佐藤尚武「回顧八十年」
- (9) 朝海浩一郎日記、1931年11月7日、11月16日など
- (10) 回顧録「花みづきの庭」（昭和63年12月1日発行、岩波ブックセンター製作）によれば朝海は「サラリーマンを目指して東京商科大学に入学した」。だが当時不景気で「コネなしで就職出来る方法、、、色々考えましたら、高等文官試験と言うものがある、、、前から外交官を志望していた訳ではない、、、卒業論文は『景気変動論』です。」と「司町閑話」で述べている。
- (11) 日本は占領下であり「外交」をする立場になかったので「大使館」ではなく「連絡事務所」と呼ばれ、大使館とは異なる扱いを受けていた。
- (12) ジラード事件とは1957年、空薬莢を拾うため米軍演習場に立ち入った日本婦人を米軍人ジラードが射殺、その裁判管轄権が日本にあるのか米国なのか問題になった事件。
- (13) 1958年8月17日、週刊朝日、徳川夢声との対談。なお、出淵も日米関係について経済の側面をかなり意識していたようで1936年の「新岩手人」（在京岩手県人の機関誌）のインタビューで、満州事変についての米国での苦労を回顧しつつ「併し自分は、自給自足の国でない我国としては、広く原料を世界各国に求め、之を独自の能力によって加工し、立派な製品として全世界に供給することによって国富を涵養、、、世界を友とし、世界と共に歩む、、、」云々と述べている（高橋勝浩、前掲紀要）。また、慶応大学の法学政治学論及第38号（1998年9月）には「中国が進歩するためにはアメリカと日本の協力が必要、、、日米



中が友情と商業的絆を益々深め平和的進歩と経済的發展という偉業-『太平洋の時代』-のパートナーになる運命であると信じている。」と述べた論文が引用されている。

- (14) 1958年1月1日の日記。筆者もその頃、親とともに米国におりある日、新発売のソニー・トランジスターラジオをハイスクールに持参して級友に見せびらかせた。皆驚いたが一人に「こういうものが作れるのに何故日本は backward 後進的な国なのか」と言われて backward という言葉にハッとした記憶がある。
- (15) 前掲「花みづきの庭にて」
- (16) 1960年6月17日の日記。なお、1973年から駐米大使を務めた安川 壯は、アイゼンハワー招待取りやめについて一般米国人の反応は冷静でイランのアメリカ大使館占拠人質事件(1979年) 当時に日本がイランから原油を購入した時の方が激昂した、「日本の国際的地位が格段に向上」していたからだろうと回顧録「忘れ得ぬ思い出とこれからの日米関係」(世界の動き社、1991年) で述べている。
- (17) 6月18日の日記:「総理大臣に連絡したところ、午後になるとデモ隊が来るからすぐ会ふとのことで大急ぎで南平台に車を走らせる、、、警備の警察官が多数詰めかけていて物々しい、、、(総理は) 流石に憔悴していたが思ったよりも元気でお互いに手を握ってしばし感無量であった。時局を概観して話し合ううち佐藤栄作氏も顔を出して現在の模様を報告して行く、、、三十分近く話し込み、お互いに健闘を約して辞去したが岸さんは日本の前途を思い後継者を決めて退きたい決意と認められた。悪口を言われるが人柄の良い立派な政治家である。、、、」
- (18) 文芸春秋1960年8月号に転載。他方、7月21日の朝日新聞は「私たち国民の国際感覚のズレを非難するのみで自分たちの国内感覚のズレに対する反省が皆無なのは近来の見物だった。」と批評した。
- (19) 前掲「司町閑話」
- (20) 同上
- (21) 何故一橋を志望したかについては受験科目の都合とか友人や父親との関係があったと思う。外交官になりたいと思っていた訳ではなく、試験があるなら受けてみようかと思ったのは一年生の終わり頃だったかと思う。
- (22) 購買力平価、2009年の「IMF World Economic Outlook」によれば2009年のシェアは6.0%; 2010年の「世界経済潮流」によれば2030年は3.3%

